

2014年度決算説明会（電話会議）資料

2015年 5月20日（水）



MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

MS&ADホールディングスの柳川でございます。

本日は、お忙しい中、弊社の決算説明電話会議にご参加いただき、ありがとうございます。

2014年度決算の概要

グループ連結	資料1-4
国内損害保険会社	資料5-9
国内生命保険会社	資料10-11
海外保険子会社	資料12

2014年度決算データ

三井住友海上（単体）	資料13-15
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料16-18

2015年度業績予想

グループ連結	資料19-22
今回業績予想の主な前提	資料23
三井住友海上（単体）	資料24-25
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料26-27
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合計）	資料28-29
（ご参考）中期経営計画数値目標について	資料30

2014年度決算の概要

グループ連結	資料 1-4
国内損害保険会社	資料 5-9
国内生命保険会社	資料 10-11
海外保険子会社	資料 12

資料1 グループ連結（2014年度）①業績の概要 1

MS&AD

- ・正味収入保険料は、国内損害保険会社、海外保険子会社がともに順調に推移し、前期比+4.7%増収の2兆9,407億円
- ・生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命の販売が大きく伸びたことに加え、三井住友海上あいおい生命でも増収し、前期比+6.3%増収の7,217億円

(億円)

	2013年度	2014年度		
			前期比	増収率
元受正味保険料(除く収入積立保険料)※	30,693	32,130	1,437	4.7%
正味収入保険料※	28,095	29,407	1,311	4.7%
三井住友海上	13,845	14,458	613	4.4%
あいおいニッセイ同和損保	11,446	11,608	162	1.4%
三井ダイレクト損保	355	350	△ 5	△ 1.4%
海外保険子会社	2,406	2,932	526	21.9%
生命保険料	6,789	7,217	427	6.3%

※ 自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

<参考:保険料(グロス収入保険料)>

(億円)

	2013年度	2014年度		
			前期比	増収率
三井住友海上あいおい生命	4,167	4,418	250	6.0%
三井住友海上プライマリー生命	8,264	10,540	2,276	27.5%

それでは、「2014年度決算説明会 電話会議 資料」と題したスライドの1ページ目、「資料1」をご覧ください。

まず、グループのトップラインの状況について説明いたします。

正味収入保険料は、国内損害保険会社が順調に増収したことに加え、海外保険子会社も寄与し、前期比で1,311億円、4.7%の増収の2兆9,407億円となりました。

また、生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命において販売が引き続き好調に推移したことに加え、三井住友海上あいおい生命でも増収し、前期比で427億円、6.3%の増収となる、7,217億円となりました。

- ・ 経常利益は、インカドロス改善や資産運用益の拡大を主因に三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保が増益となったことから、前期比 +968億円増益の 2,870億円
- ・ 当期純利益は、前期比 +427億円増益の 1,362億円

(億円)

	2013年度	2014年度	前期比	
			前期比	増減率
経常利益	1,902	2,870	968	50.9%
三井住友海上	1,019	1,713	693	68.0%
あいおいニッセイ同和損保	278	689	410	147.2%
三井ダイレクト損保	2	△ 42	△ 45	△ 1,517.3%
三井住友海上あいおい生命	174	159	△ 15	△ 8.7%
三井住友海上プライマリー生命	398	177	△ 221	△ 55.5%
海外保険子会社	298	448	149	49.9%
その他・連結調整等	△ 271	△ 275	△ 3	-
当期純利益※	934	1,362	427	45.8%
三井住友海上	580	891	310	53.5%
あいおいニッセイ同和損保	131	394	263	201.2%
三井ダイレクト損保	1	△ 31	△ 33	△ 1,965.2%
三井住友海上あいおい生命	66	44	△ 22	△ 34.1%
三井住友海上プライマリー生命	179	124	△ 55	△ 30.7%
海外保険子会社	199	350	150	75.7%
その他・連結調整等	△ 224	△ 410	△ 186	-

※ 子会社の当期純利益は、出資持分ベース。

次に、「資料2」をご覧ください。

このスライドの上段にあります通り、グループ連結の経常利益は、前期に比べ968億円増益の2,870億円となりました。

これは、三井住友海上が、693億円の増益となったことや、あいおいニッセイ同和損保が、410億円の増益となったことが主な要因です。

また、下段の純利益につきましては、法人税率引き下げによるマイナス影響が、256億円あったものの、前期に比べ427億円増益の1,362億円となりました。

- ・グループコア利益は 前期比 +609億円増益の 1,557億円、グループROEは +1.4pt 改善し 5.9%
- ・三井住友海上あいおい生命のEV増加額は、597億円
- ・2014年度の年間配当は、前期比+9円増配の 65円を予定。自己株式の取得 200億円を決議

(億円)

	2013年度	2014年度	
			前期比
グループコア利益	948	1,557	609
国内損保事業	478	924	445
国内生保事業	244	204	△ 40
海外事業	180	382	201
金融サービス事業/リスク関連事業	44	46	2
その他の事業数値			
コンバインドレシオ（国内損保）	98.2%	96.0%	△ 2.2pt
MSA生命EV増加額	916	597	△ 319
グループROE	4.5%	5.9%	1.4pt

※「グループコア利益」、「グループROE」の定義は最終ページをご参照下さい。

次に、「資料3」をご覧ください。

グループ・コア利益は、前期に比べ609億円増益の、1,557億円となりました。
また、グループROEは、前期に対しプラス1.4ポイントの5.9%となりました。

なお、5月7日に発表いたしました通り、2014年度の期末配当金を36円、実施済みの中間配当金29円と合わせて1株当たり年間配当金を65円とし、前期に比べ9円の増配を予定しています。

これに加え、本日決算短信と同時にリリースいたしました、「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」にございます通り、本日の取締役会で、取得価額総額200億円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

これは、当社の業績と現在の株価水準を考慮した上で、資本効率の向上等を目的に機動的に実施するものです。

また、2015年度の一株当たり年間配当は、のちほど改めてご説明いたしますが、5円増配となる70円を見込んでおります。

資料4 グループ連結（2014年度）②前期との比較

MS&AD

- ・国内損保において、価格変動準備金の追加積立への対応として、保有有価証券の含み益を実現し +630億円の増益要因
- ・国内損保で、自然災害影響が +690億円、自然災害・異常危険準備金影響を除く保険引受利益が +302億円の増益要因
- ・国内生保は、△236億円の減益要因、海外保険子会社は+149億円の増益要因

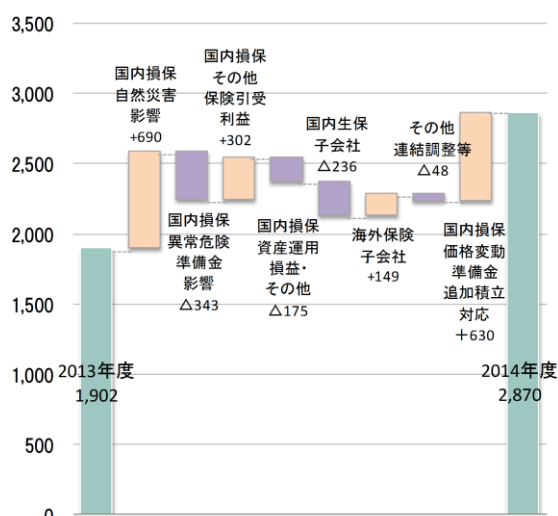
連結経常利益の増減要因 (億円)			
	2013年度 (a)	2014年度 (b)	差額 (b)-(a)
連結経常利益	1,902	2,870	968
国内損保※1 自然災害に係る影響※2	△ 963	△ 272	690
国内損保※1 異常危険準備金影響	30	△ 313	△ 343
国内損保※1 その他保険引受利益	572	874	302
国内損保※1 資産運用損益・その他※3	1,660	1,485	△ 175
国内生保子会社	573	336	△ 236
海外保険子会社	298	448	149
その他連結調整等	△ 268	△ 317	△ 48
国内損保※1 価格変動準備金追加積立対応	-	630	630

※1 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計

※2 「自然災害に係る影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年発生)に係るインカドスの合計

※3 「資産運用・その他」は、価格変動準備金の追加積立対応分を含まない。

連結経常利益 (億円)



次に「資料4」をご覧ください。

連結経常利益について、前期からの増減について、その内訳を説明いたします。

右のグラフにあります通り、国内損害保険会社において、2014年2月の大雪および2011年のタイ洪水を含めた自然災害の影響が、690億円改善したこと、および、これらの自然災害と異常危険準備金の影響を除いた国内損害保険会社の保険引受利益が302億円改善しましたが、これらに加え、2014年度は価格変動準備金の追加積立の対応として国内損害保険会社において有価証券売却益等を630億円出したことが、連結経常利益を押し上げました。

また、海外保険子会社も149億円の増益要因となっています。

一方、マイナスの項目としては、国内損害保険会社における異常危険準備金の影響が343億円、国内損害保険の価格変動準備金対応分を除いた資産運用損益・その他が175億円、国内生保子会社が236億円の減少要因となっております。

資料5 国内損害保険会社（2014年度）①主要2社の業績概要 1

MS&AD

- ・正味収入保険料は、自動車保険および火災保険を中心に増収となり、2社合計で+3.1%増収の 2兆 6,066億円
- ・保険引受利益は、増収効果とインカードロスの減少から、2社合計で +649億円増加の 287億円
- ・コンバインド・レシオ（除く家計地震・自賠責）は、2.2pt 改善し、95.1%

(億円)

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		<ご参考>2社合計(単純合計)	
		前期比		前期比		前期比
正味収入保険料	14,458	613	11,608	162	26,066	775
正味収入保険料 増収率	4.4%	△ 0.9pt	1.4%	△ 2.4pt	3.1%	△ 1.5pt
正味支払保険金 (－)	8,108	△ 128	6,779	△ 138	14,887	△ 266
<インカードロス(含む損害調査費)> (－)	8,874	△ 220	7,346	△ 463	16,221	△ 684
諸手数料及び集金費 (－)	2,538	147	2,160	113	4,698	261
営業費及び一般管理費(保険引受) (－)	2,056	10	1,902	△ 2	3,958	8
異常危険準備金反映前保険引受利益	454	548	147	444	601	993
異常危険準備金戻入額	△ 314	△ 335	0	△ 8	△ 313	△ 343
保険引受利益	140	213	147	436	287	649
諸比率						
正味損害率	62.2%	△ 2.9pt	63.2%	△ 1.8pt	62.6%	△ 2.4pt
正味事業費率	31.8%	△ 0.2pt	35.0%	0.5pt	33.2%	0.0pt
コンバインド・レシオ	94.0%	△ 3.1pt	98.2%	△ 1.3pt	95.8%	△ 2.4pt
<除く家計地震・自賠責>						
正味損害率	59.4%	△ 2.8pt	60.4%	△ 1.6pt	59.8%	△ 2.3pt
正味事業費率	33.9%	△ 0.2pt	37.2%	0.7pt	35.3%	0.1pt
コンバインド・レシオ	93.3%	△ 3.0pt	97.6%	△ 0.9pt	95.1%	△ 2.2pt

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

次に、国内損害保険会社の状況について、主要2社合計で説明いたします。
「資料5」をご覧ください。

まず、正味収入保険料は、2社ともに料率改定効果のあった自動車保険や自賠責保険に加え、火災保険を中心に増収し、2社合計で前期比プラス775億円、3.1%の順調な増収となりました。

次にインカードロスにつきましては、2社合計で前期比684億円の減少となりました。この主因は前年度の大雪を含めた自然災害の反動で690億円減少したことが挙げられます。

これ以外の要因として、自動車保険の事故件数が低位で推移したというロス減少要因や、大口事故の発生や国内を中心としてIBNR備金を積み増したロス増加要因が含まれています。

その結果、2社合計の保険引受利益は、前期比649億円増加し、287億円と大きく改善し、黒字化しています。

- ・資産運用・その他収支は、価格変動準備金の追加積立のため有価証券の含み益を実現したことを主因に、2社合計で 454億円増加
- ・政策株式は、2社合計で 910億円を売却
- ・特別損失の一部として、価格変動準備金の追加積立を 630億円実施
- ・当期純利益は、2社合計で 前期比 +574億円増益の 1,285億円

(億円)

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		＜ご参考＞2社合計(単純合計)	
		前期比		前期比		前期比
保険引受利益	140	213	147	436	287	649
ネット利息及び配当金収入	706	△ 2	401	△ 57	1,108	△ 60
有価証券売却損益	900	352	199	4	1,100	356
有価証券評価損 (－)	33	△ 0	0	△ 35	34	△ 35
資産運用・その他収支	1,573	480	541	△ 25	2,115	454
経常利益	1,713	693	689	410	2,403	1,104
価格変動準備金繰入 (－)	407	262	266	250	674	512
うち追加積立 (－)	380	260	250	250	630	510
特別損益	△ 337	△ 162	△ 32	24	△ 369	△ 138
税引前当期純利益	1,375	530	657	435	2,033	965
当期純利益	891	310	394	263	1,285	574

次に、「資料6」をご覧ください。

資産運用については、価格変動準備金の追加積立のため有価証券の含み益を実現したことを主因に、資産運用とその他収支の合計は、前期比454億円増加し2,115億円となりました。

なお、政策株式につきましては、2社合計で、910億円を売却いたしました。

以上の結果、国内損害保険主要2社合計の経常利益は、
前期比1,104億円増益の2,403億円、
当期純利益は、前期比574億円増益の1,285億円となりました。

なお、2社合計の特別損失369億円には、価格変動準備金の追加積立630億円を含んでおります。

また、弊社グループの機能別再編に伴う特別利益274億円も含んでおりますが、この部分につきましては、グループ内部の取引であり、連結上は消去されます。

- ・ 自然災害に係るインカードロス、当年度発生国内自然災害が 301 億円、2014 年2月大雪による損害が 22億円、タイ洪水（2011年度発生）の影響が △65億円となり、合計で前期比 △691億円減少の 257億円
- ・ 自然災害に係る支払保険金は、2014年2月の大雪に係る支払いが順調に進捗し、合計で前期比 +63億円増加の 994億円

国内自然災害・2014年2月の大雪およびタイ洪水の影響

(億円)

	インカードロス		支払保険金		支払備金積増額		支払備金残高
		前期比		前期比		前期比	
当年度発生国内自然災害	301	△ 70	271	△ 48	30	△ 22	30
三井住友海上	183	△ 35	163	△ 18	20	△ 17	20
あいおいニッセイ同和損保	117	△ 34	107	△ 29	9	△ 5	9
2014年2月大雪による損害	22	△ 799	640	456	△ 618	△ 1,255	19
三井住友海上	17	△ 436	379	293	△ 361	△ 729	6
あいおいニッセイ同和損保	5	△ 362	261	163	△ 256	△ 526	12
タイ洪水(2011年度発生)	△ 65	178	81	△ 345	△ 147	523	67
三井住友海上	△ 49	154	73	△ 292	△ 123	446	67
あいおいニッセイ同和損保	△ 1	24	2	△ 32	△ 3	57	5
海外保険子会社	△ 14	△ 0	5	△ 20	△ 20	20	△ 5
合 計	257	△ 691	994	63	△ 736	△ 754	116

次に、自然災害の影響を説明いたします。「資料7」をご覧ください。

自然災害に係るインカードロスは、当年度に発生した「国内自然災害」と、2014年2月に発生した大雪、および2011年度に発生した「タイ洪水」の影響を合計いたしますと、一番下の行にありますように、前期比691億円減少の、257億円となりました。

内訳としては、当年度発生の国内自然災害が301億円、2014年の大雪が22億円、2011年のタイ洪水がマイナス65億円となっています。

- ・異常危険準備金のネット増減額は、2社合計で前期比 +343億円増加の313億円
- ・火災保険の異常危険準備金について、2社合計で170億円の追加積立を実施（三井住友海上150億円、あいおいニッセイ同和損保20億円）

異常危険準備金

(億円)

		取崩額	繰入額	ネット増減額		残高
					前期比	
三井住友海上	火災	176	352	176	281	1,181
	海上	-	29	29	3	723
	傷害	45	46	1	30	623
	自動車	177	200	22	17	217
	その他	24	108	83	2	1,553
	合計	424	738	314	335	4,299
あいおいニッセイ 同和損保	火災	197	136	△60	△9	984
	海上	1	0	△0	△5	137
	傷害	-	22	22	△1	611
	自動車	212	213	1	△3	213
	その他	16	53	37	27	542
	合計	427	427	△0	8	2,490
2社合計 (単純合計)	火災	373	489	115	272	2,166
	海上	1	30	28	△2	861
	傷害	45	68	23	29	1,234
	自動車	390	414	24	13	431
	その他	40	162	121	30	2,096
	合計	851	1,165	313	343	6,790

次に、「資料8」をご覧ください。異常危険準備金の状況を説明いたします。

異常危険準備金のネット増減額は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の2社合計の全種目合計で、一番下の行にあります通り、313億円の繰入れとなり、取崩しだった前期から

343億円増加しました。

なお、異常危険準備金の追加積立につきましては、2社合計で170億円を実施しております。

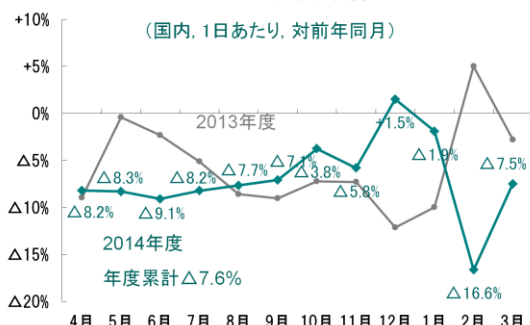
資料9 国内損害保険会社（2014年度）④自動車保険の状況

MS&AD

- ・ 事故件数が引き続き低水準で推移したこと、および、保険料が増収していることから、EI損害率は前期比 4.8pt 改善の 61.6%
- ・ 保険金単価は、消費税率引き上げの影響もあり、引き続き上昇傾向

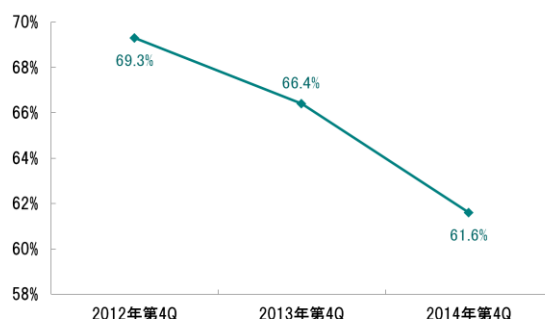
事故件数の推移（除く自然災害、2月大雪等の雪害を含む）

（MSI・ADI 2社単純合算ベース）



EI 損害率の推移（含む損害調査費）

（MSI・ADI 2社単純合算ベース）



保険料・保険金

三井住友海上

＜国内・営業ベース＞	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.4%	+3.3%	+3.8%
＜国内＞	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+1.9%	+7.0%	

あいおいニッセイ同和損保

＜国内・営業ベース＞	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△ 0.9%	+3.0%	+2.1%
＜国内＞	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+6.7%	+5.8%	

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース（4～3月）の対前年同期比

※ 保険金単価の増減は、2014年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2015年3月末までの1年間の保険金単価の増減を表示

※ 車両保険（除く自然災害）の保険金単価には、2014年2月大雪等の雪害を含む ※ EI損害率算出対象期間は、各年度の4～3月

次に「資料9」をご覧ください。自動車保険の状況を説明いたします。

上段左の折れ線グラフは、自動車保険の事故件数増減を示しております。

事故件数は、今年1月までは前年同月比での減少幅が徐々に縮小する傾向にありましたが2月は、昨年の大雪の影響により前年同月比では大きく減少しています。

次に、下段にある「保険料の増減要因」の表をご覧ください。

保険料単価は、三井住友海上がプラス3.3%、あいおいニッセイ同和損保がプラス3.0%と2社ともに上昇しており、これまでの料率改定を含めた商品改定の効果が出ていると見ています。

このような状況のもと、2社合算のEI損害率は、上段右のグラフの通り順調に改善し、2014年度は、61.6%と前期比で4.8ポイント改善しました。

一方、対物および車両に対する保険金単価は、このスライドの一番下にありますように、2社ともに上昇しておりますが、これは、昨年4月からの消費税率引き上げが徐々に織り込まれてきたことに加え、従来からの修理費上昇が続いていることによるものと見ており、引き続き注視をしておきたいと考えております。

- ・新契約高は、収入保障保険の減少などにより、前期比 △7.1% 減少の 2兆4,811億円
- ・新契約年換算保険料は、第三分野商品の販売が好調だったことから、前期比 +9.6% 増加の 464億円
- ・当期純利益は、前期比 △22億円 減益の 44億円

三井住友海上あいおい生命

(億円)

	2013年度	2014年度	前期比	
			前期比	増減率
新契約高（個人合計）	26,722	24,811	△ 1,910	△ 7.1%
新契約年換算保険料	423	464	40	9.6%
うち 第三分野	109	144	35	32.6%
保有契約高（個人合計）	211,050	218,940	7,889	3.7%
保有契約年換算保険料	3,358	3,559	201	6.0%
うち 第三分野	611	705	93	15.3%
保険料（グロス収入保険料）	4,167	4,418	250	6.0%
経常利益	174	159	△ 15	△ 8.7%
当期純利益	66	44	△ 22	△ 34.1%
基礎利益	153	161	7	4.6%
EEV	5,881	6,478	597	
純資産価値	1,950	2,684	733	
保有契約価値	3,931	3,794	△ 136	
うち新契約価値	391	504	113	

次に三井住友海上あいおい生命の状況について説明します。「資料10」をご覧ください。

新契約高は、収入保障保険の減少などにより、前期比7.1%の減少となりましたが新契約年換算保険料は、第三分野商品「新医療保険A(エース)」の販売が引き続き好調だったことにより、前期比9.6%の増収となりました。

また、保有契約高は、前期比 3.7%の増加、保有契約年換算保険料は、同じく6.0%の増加となり、順調に成長しております。

一方、当期純利益は、死亡保険金が減少したものの、基幹システムの更新などによる一時費用の増加や、消費税改定影響、法人税率引き下げ影響等もあり、前期比22億円減益の44億円となりました。

- ・保険料は、定額終身保険、変額終身保険の販売が好調だったことから、+27.5% 増収の 10,540億円
- ・当期純利益は、豪ドル金利の低下により、外貨建商品に係る責任準備金負担が拡大し、△55億円 減益の 124億円

三井住友海上プライマリー生命

(億円)

	2013年度	2014年度	前期比	
			前期比	増減率
新契約高（個人合計）	8,005	10,247	2,242	28.0%
保有契約高（個人合計）	40,243	44,210	3,966	9.9%
保険料（グロス収入保険料）	8,264	10,540	2,276	27.5%
経常利益	398	177	△ 221	△ 55.5%
当期純利益	179	124	△ 55	△ 30.7%
基礎利益	583	△ 334	△ 917	△ 157.2%
EEV	2,348	3,102	753	
純資産価値	1,326	2,374	1,048	
保有契約価値	1,022	727	△ 294	
うち新契約価値	275	262	△ 13	

続いて三井住友海上プライマリー生命の業績を説明いたします。「資料11」をご覧ください。

プライマリー生命のグロス収入保険料は、外貨建定額終身保険の販売が引き続き好調であることに加え、変額終身保険が販売を伸ばしたことから、27.5%増収の1兆540億円となりました。

保有契約高は、販売が好調だったことに加え、運用環境が良好だったことを反映して、前期比9.9%増加の4兆4,210億円となっております。

一方、当期純利益は、オーストラリアドルの金利低下を反映して責任準備金の積立負担が拡大したことなどから、55億円減益の124億円となっております。

- ・ 正味収入保険料は、全地域および再保険において現地通貨ベースで増収したことに加え、為替影響、新規連結効果もあり、+ 21.9%増収の 2,932億円（為替影響：+ 209億円、新規連結効果：+ 128億円）
- ・ 当期純利益は、前期比 +150億円増益の 350億円

海外保険子会社

（億円）

	2013年度	2014年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	2,406	2,932	526	21.9%
アジア ※	1,186	1,497	311	26.2%
欧州	689	826	136	19.8%
米州	363	417	54	14.9%
再保険	167	191	24	14.4%
当期純利益	199	350	150	75.7%
アジア ※	115	179	63	55.3%
欧州	△ 2	46	48	-
米州	0	13	13	2,488.9%
再保険	85	110	25	29.7%

※ 2014年度のアジアには、新規連結のあいおいニッセイ同和損保 オーストラリア現地法人の影響を含む。

次に海外保険子会社の状況について説明いたします。「資料12」をご覧ください。

正味収入保険料は、全体で21.9%増収の、2,932億円となりました。
 ここには、為替影響として209億円、新規連結効果128億円を含んでおりますが、それらを除いても、全ての地域において、現地通貨ベースで増収しております。

当期純利益についても、アジアを中心に全ての地域において増益となり、前期比プラス150億円の350億円となりました。

2014年度決算 データ

三井住友海上(単体)	資料13-15
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料16-18

次ページ「資料13」から「資料18」まで、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の2社について、単体の2014年度業績を付けております。後ほどご覧ください。

資料 1 3 三井住友海上（単体）2014年度業績 ①

MS&AD

(億円)

	2013年度	2014年度	前期比
正味収入保険料	13,845	14,458	613
正味収入保険料 増収率	5.3%	4.4%	△0.9pt
正味損害率	65.1%	62.2%	△2.9pt
正味事業費率	32.0%	31.8%	△0.2pt
コンパインド・レシオ	97.1%	94.0%	△3.1pt
インカードロス(含む損害調査費)	9,095	8,874	△220
保険引受利益	△73	140	213
ネット利息及び配当金収入	709	706	△2
有価証券売却損益	548	900	352
有価証券評価損	△33	△33	0
資産運用損益	1,251	1,583	331
経常利益	1,019	1,713	693
特別損益	△174	△337	△162
当期純利益	580	891	310
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	4.7%	4.5%	△0.2pt
正味損害率	62.2%	59.4%	△2.8pt
正味事業費率	34.1%	33.9%	△0.2pt
コンパインド・レシオ	96.3%	93.3%	△3.0pt

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

正味収入保険料

(億円)

	2013年度	2014年度	増収率
火 災	2,122	2,226	4.9%
海 上	567	652	15.1%
傷 害	1,446	1,496	3.4%
自 動 車	6,083	6,262	2.9%
自 賠 責	1,734	1,801	3.8%
そ の 他	1,889	2,018	6.8%
合 計	13,845	14,458	4.4%
除く家計地震・自賠責	12,103	12,649	4.5%

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

正味損害率

	2013年度	2014年度	前期比
火 災	70.9%	67.0%	△3.9pt
海 上	59.6%	49.9%	△9.7pt
傷 害	60.4%	58.7%	△1.7pt
自 動 車	63.5%	60.9%	△2.6pt
自 賠 責	85.4%	81.8%	△3.6pt
そ の 他	50.2%	49.7%	△0.5pt
合 計	65.1%	62.2%	△2.9pt
除く家計地震・自賠責	62.2%	59.4%	△2.8pt

インカードロスとE I 損害率（含む損害調査費）

（億円）

	2013年度					2014年度					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害 影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害 影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	前期比
火 災 (除く家計地震)	1,297	71.4%	364	933	51.3%	1,089	57.9%	115	973	51.8%	0.5pt
海 上	369	66.2%	4	365	65.4%	349	56.4%	1	348	56.2%	△9.2pt
傷 害	872	61.5%	0	871	61.4%	858	58.3%	1	857	58.2%	△3.2pt
自 動 車	4,001	66.5%	60	3,940	65.5%	3,849	61.9%	12	3,837	61.7%	△3.8pt
そ の 他	1,060	58.1%	39	1,021	55.9%	1,237	64.4%	21	1,216	63.3%	7.4pt
合 計 (A)	7,602	65.3%	469	7,132	61.3%	7,385	61.0%	151	7,233	59.7%	△1.6pt
家計地震 (B)	—		—	—		—		—	—		
自 賠 責 (C)	1,492		—	1,492		1,489		—	1,489		
合計(A)+(B)+(C)	9,095		469	8,625		8,874		151	8,723		

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※EI損害率の分母となるアーンド(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠責

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生) およびタイ洪水に係るインカードロスの合計

(億円)

	2013年度	2014年度	前期比
正味収入保険料	11,446	11,608	162
正味収入保険料 増収率	3.8%	1.4%	△2.4pt
正味損害率	65.0%	63.2%	△1.8pt
正味事業費率	34.5%	35.0%	0.5pt
コンパインド・レシオ	99.5%	98.2%	△1.3pt
インカードロス(含む損害調査費)	7,810	7,346	△463
保険引受利益	△288	147	436
ネット利息及び配当金収入	459	401	△57
有価証券売却損益	195	199	4
有価証券評価損	△36	△0	35
資産運用損益	530	515	△14
経常利益	278	689	410
特別損益	△56	△32	24
当期純利益	131	394	263
＜除く家計地震・自賠責＞			
正味収入保険料 増収率	3.2%	1.3%	△1.9pt
正味損害率	62.0%	60.4%	△1.6pt
正味事業費率	36.5%	37.2%	0.7pt
コンパインド・レシオ	98.5%	97.6%	△0.9pt

正味収入保険料

(億円)

	2013年度	2014年度	増収率
火 災	1,357	1,449	6.8%
海 上	112	75	△32.5%
傷 害	726	695	△4.3%
自 動 車	6,589	6,652	1.0%
自 賠 責	1,642	1,677	2.1%
そ の 他	1,017	1,058	4.0%
合 計	11,446	11,608	1.4%
除く家計地震・自賠責	9,798	9,926	1.3%

正味損害率

	2013年度	2014年度	前期比
火 災	64.8%	66.2%	1.4pt
海 上	52.4%	62.4%	10.0pt
傷 害	50.3%	49.5%	△0.8pt
自 動 車	63.2%	61.0%	△2.2pt
自 賠 責	83.0%	80.2%	△2.8pt
そ の 他	59.3%	55.1%	△4.2pt
合 計	65.0%	63.2%	△1.8pt
除く家計地震・自賠責	62.0%	60.4%	△1.6pt

インカードロスとE I 損害率（含む損害調査費）

（億円）

	2013年度					2014年度					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害 影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害 影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	前期比
火 災 (除く家計地震)	1,041	76.6%	395	645	47.5%	773	56.3%	104	669	48.7%	1.2pt
海 上	56	52.9%	—	56	52.9%	48	53.2%	—	48	53.2%	0.3pt
傷 害	363	53.4%	0	362	53.3%	327	48.8%	0	326	48.7%	△4.6pt
自 動 車	4,335	66.3%	77	4,257	65.1%	4,056	61.3%	8	4,048	61.2%	△3.9pt
そ の 他	649	65.2%	20	629	63.2%	787	75.4%	8	779	74.6%	11.4pt
合 計 (A)	6,444	66.6%	493	5,951	61.5%	5,994	61.2%	121	5,872	59.9%	△1.6pt
家計地震 (B)	—		—	—		—		—	—		
自 賠 責 (C)	1,365		—	1,365		1,352		—	1,352		
合計(A)+(B)+(C)	7,810		493	7,317		7,346		121	7,225		

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※EI損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料、保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠責

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水に係るインカードロスの合計

2015年度業績予想

グループ連結	資料19-22
今回業績予想の主な前提	資料23
三井住友海上(単体)	資料24-25
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料26-27
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合計)	資料28-29
(ご参考)中期経営計画数値目標について	資料30

- ・ 正味収入保険料は前期比 +1,252億円、増収率 +4.3%の 3兆660億円を予想
- ・ 国内元受での堅調な増収や機能別再編の効果等により、国内損保では増収を見込む。
- ・ 海外では各地域での業容拡大や為替影響等により増収

(億円)

	2014年度		2015年度(予想)	
			前期比	増収率
正味収入保険料 ※	29,407	30,660	1,252	4.3%
三井住友海上	14,458	14,900	441	3.1%
あいおいニッセイ同和損保	11,608	11,820	211	1.8%
三井ダイレクト損保	350	361	10	3.0%
海外保険子会社	2,932	3,500	567	19.3%
生命保険料	7,217	8,470	1,252	17.4%

※ 正味収入保険料は、自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

<参考：保険料（グロス収入保険料）>

	2014年度		2015年度(予想)	
			前期比	増収率
三井住友海上あいおい生命	4,418	4,514	95	2.2%
三井住友海上プライマリー生命	10,540	8,000	△ 2,540	△ 24.1%

次に、2015年度の連結業績予想についてご説明いたします。

「資料19」をご覧ください。

グループ連結の正味収入保険料は 3兆660億円、増収率は 4. 3%を見込んでおります。

増収額は、今期も1, 000億円を超える水準であり、

三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保では機能別再編の着実な実行や成長戦略を織り込むとともに、海外保険子会社では引き続き業容の拡大を見込んでおります。

生命保険料は8, 470億円を見込んでおり、増収率は 17. 4%を見込んでおります。

また、表の下段に参考として生命保険のグロス収入保険料を表示しており、三井住友海上プライマリー生命は、2014年度の過去最高の販売水準から2015年度は通常の水準に戻る計画としております。

- ・ 経常利益は、前期比△450億円の2,420億円
- ・ 当期純利益は、前期比+207億円の 1,570億円

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
経常利益	2,870	2,420	△ 450
三井住友海上	1,713	1,400	△ 313
あいおいニッセイ同和損保	689	530	△ 159
当期純利益 ※	1,362	1,570	207
三井住友海上	891	970	78
あいおいニッセイ同和損保	394	320	△ 74
三井ダイレクト損保	△ 31	△ 3	29
三井住友海上あいおい生命	44	25	△ 19
三井住友海上プライマリー生命	124	125	0
海外保険子会社	350	290	△ 60
その他・連結調整等	△ 410	△ 157	252

※ 連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表す。子会社の当期純利益は、出資持分ベース。以下同じ。

次に、経常利益・当期純利益についてご説明いたします。「資料20」をご覧ください。

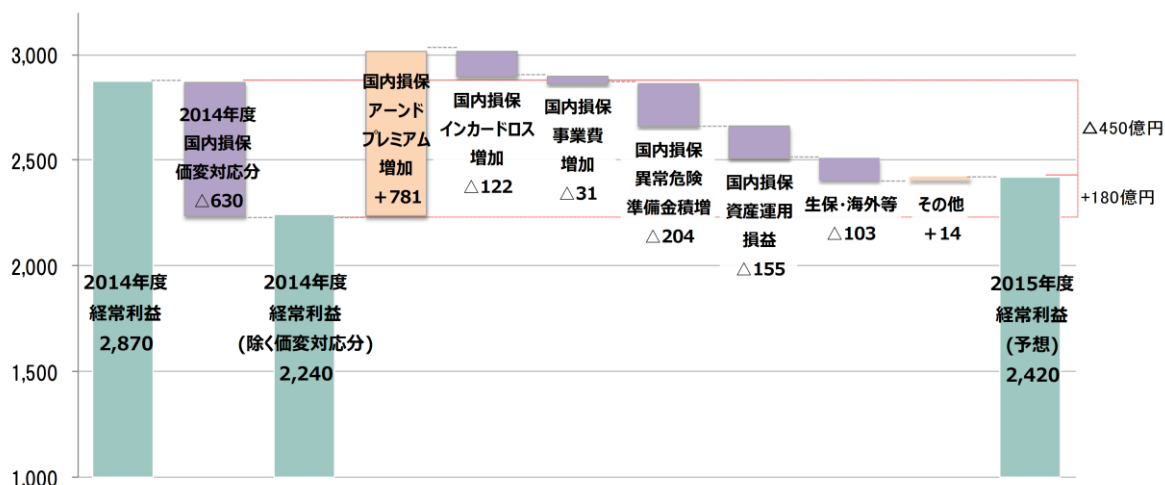
グループ連結の経常利益は 2,420億円、前期比はマイナス450億円となりますが、当期純利益につきましては 1,570億円、前期比207億円の増益を予想しております。

このような増減となっている要因について、次のスライドでご説明いたします。

- ・ 2014年度に実施した価格変動準備金追加積立への対応（保有有価証券の含み益実現）を除いた経常利益に対し、2015年度は180億円の増益を見込む
- ・ 国内損保におけるアードプレミアム拡大が主な要因

連結経常利益予想の増減要因

(億円)



※ 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計

「資料21」をご覧ください。

グラフは2014年度の経常利益を左に置き、2015年度の対前年変動要因を列挙しております。また、2014年度は価格変動準備金の追加積立に対応した売却益630億円があったため、この影響を除いた2,240億円を増減のベースとして記載しております。

この1つ右の項目「国内損保アードプレミアム」の増加が利益水準引き上げの最大要因となっています。これに連動してインカードロスも増加しますが、自動車保険の2014年10月の料率改定影響があることや、2014年度にあった大口事故やIBNR負担が無くなることにより122億円の負担増加に留まっています。

次の項目「事業費」は手数料も含む事業費の増加を表示しています。この増加の主因はトップライン増加に伴う手数料の増加であり、社費は前期比でマイナスとなる計画としております。

次の項目「異常危険準備金」は204億円の負担増となっておりますが、追加的な繰り入れは予定しておりません。

ここまでが保険引受にかかる主要項目の増減となっており、アードプレミアムの増加と比較すると各費用項目の増加は少なくなっており、保険引受利益は増加を予想しております。

次の項目以降に国内損保の資産運用、国内生保、海外子会社等の増減を記載していますが、いずれも好調であった2014年度より利益の減少を見込んでおります。

これらの結果2015年度の経常利益は2,420億円となっており、除く価変対応分ベースの2014年度からは180億円の増益となっています。

- ・グループコア利益は、中期経営計画における2015年度目標 1,200億円を上回る 1,510億円、グループROEは 5.0%を予想
- ・コンバインドレシオは国内損保の事業費率の改善等を織り込み 93.6%を予想
- ・年間配当金は、1株当たり 5円増配の 70円を予想

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
グループコア利益	1,557	1,510	△ 47
国内損保事業	924	1,050	125
国内生保事業	204	150	△ 54
海外事業	382	260	△ 122
金融サービス事業/リスク関連事業	46	50	3
その他の事業数値			
コンバインドレシオ(国内損保)	96.0%	93.6%	△ 2.4pt
MSA生命EV増加額	597	550	△ 47
グループROE	5.9%	5.0%	△ 0.9pt

※「グループコア利益」、「グループROE」の定義は最終ページをご参照下さい。

次に、グループ・コア利益の状況についてご説明します。

「資料22」をご覧下さい。

2015年度のグループ・コア利益は1,510億円となり、2014年度からは若干減少しておりますが、中期経営計画の数値目標1,200億円からは310億円上回る見込みとなっております。

このような状況を踏まえ、2015年度の配当につきまして、2014年度の1株当たり年間65円から5円増配し、年間70円へ引上げる予定であります。

- ・ 市場環境前提は2015年3月末水準を想定
- ・ 国内自然災害ロスの前提は損保2社で400億円の前提

【業績予想の主要前提項目】（）内は2014年度実績

		三井住友海上	あいおいニッセイ同和損保
市場環境の前提		(参考)15年3月末	日経平均
		原則、2015年3月末水準を想定	米ドル
			ユーロ
		19,207円	120円
			130円
当年度発生国内自然災害		250億円	150億円
大雪（2014年2月発生）	正味支払保険金	6億円（379億円）	8億円（261億円）
タイ洪水（2011年度発生）	正味支払保険金	67億円（73億円）	5億円（2億円）
異常危険準備金	繰入率	9%	8%
（火災保険）	期末残高	1,383億円（1,181億円）	1,075億円（984億円）
異常危険準備金	繰入率	3.2%	3.2%
（自動車保険）	期末残高	279億円（217億円）	217億円（213億円）
法人税率（実効税率）		28.8%（30.7%）	

これらの業績予想数値の主な前提について次のスライドでご説明いたします。
「資料23」をご覧ください。

日経平均株価、為替などの市場環境の前提は 2015年3月末水準としております。

当年度発生国内自然災害については、契約の状況等も踏まえ、昨年度の前提から20億円引き上げ、2社で400億円の前提としております。

大雪等の支払保険金は記載の通りで、当期業績への影響は少なくなっています。

異常危険準備金の繰入の前提は記載の通りとなっており、繰入率は変更ありません。なお、2014年度に実施した追加繰入は、大雪等による取崩影響が少なくなったこともあり当期は予定しておりません。

また、記載はございませんが、価格変動準備金の追加繰入も予定しておりません。

法人税率については、税率引き下げを反映し28.8%となっております。

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
正味収入保険料	14,458	14,900	441
正味収入保険料 増収率	4.4%	3.1%	△ 1.4pt
正味損害率	62.2%	60.4%	△ 1.8pt
正味事業費率	31.8%	30.9%	△ 0.9pt
コンパインド・レシオ	94.0%	91.3%	△ 2.7pt
インカードロス(含む損害調査費)	8,874	9,053	178
保険引受利益	140	380	239
ネット利息及び配当金収入	706	674	△ 32
有価証券売却損益	900	435	△ 465
有価証券評価損	△ 33	△ 30	3
資産運用損益	1,583	1,064	△ 519
経常利益	1,713	1,400	△ 313
特別損益	△ 337	△ 113	224
当期純利益	891	970	78
＜除く家計地震・自賠責＞			
正味収入保険料 増収率	4.5%	3.2%	△ 1.3pt
正味損害率	59.4%	57.5%	△ 1.9pt
正味事業費率	33.9%	32.9%	△ 1.0pt
コンパインド・レシオ	93.3%	90.4%	△ 2.9pt

※ 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

資料24以降に、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保単体の2015年度業績予想の詳細、および、2社単体の単純合算の資料を付けております。

また、資料30には、ご参考として、本日、決算短信と併せて発表いたしました決算説明資料に記載しております中期経営計画数値目標について、2017年度見通しを抜粋して掲載しております。後ほどご覧ください。

最後に、本日「コーポレートガバナンス態勢の強化について」をリリースしております。

弊社は、グループの持続的成長と企業価値向上を目指し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための経営体制をより強化するために、社外取締役を主体とした「ガバナンス委員会」の設置や、取締役の選任基準の制定を行いました。

また、併せて、独立社外取締役比率の1／3への引き上げ、および、株式報酬型ストックオプションの導入などを行いました。

なお、株式報酬型ストックオプションにつきましては、株主総会での承認を前提に、当社のほか、中核会社である三井住友海上社、あいおいニッセイ同和損保社の社外取締役を除く全取締役、執行役員などに対し、導入することとしております。

以上で、私からのご説明を終わります。

正味収入保険料

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			増収率
火 災	2,226	2,217	△0.4%
海 上	652	715	9.5%
傷 害	1,496	1,397	△6.7%
自 動 車	6,262	6,458	3.1%
自 賠 責	1,801	1,834	1.8%
そ の 他	2,018	2,279	12.9%
合 計	14,458	14,900	3.1%
除く家計地震・自賠責	12,649	13,059	3.2%

正味損害率

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
火 災	67.0%	55.6%	△ 11.4pt
海 上	49.9%	51.9%	2.0pt
傷 害	58.7%	59.1%	0.4pt
自 動 車	60.9%	60.3%	△ 0.6pt
自 賠 責	81.8%	81.5%	△ 0.3pt
そ の 他	49.7%	51.9%	2.2pt
合 計	62.2%	60.4%	△ 1.8pt
除く家計地震・自賠責	59.4%	57.5%	△ 1.9pt

※ 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

インカードロス

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
インカードロス(含む損害調査費)※1	8,874	9,053	178
自然災害※2	151	250	98
自然災害以外	8,723	8,803	79

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

資料 2 6 あいおいニッセイ同和損保（単体） 2015年度業績予想① MS&AD

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
正味収入保険料	11,608	11,820	211
正味収入保険料 増収率	1.4%	1.8%	0.4pt
正味損害率	63.2%	61.8%	△ 1.4pt
正味事業費率	35.0%	34.5%	△ 0.5pt
コンバインド・レシオ	98.2%	96.3%	△ 1.9pt
インカードロス(含む損害調査費)	7,346	7,320	△ 26
保険引受利益	147	280	132
ネット利息及び配当金収入	401	321	△ 81
有価証券売却損益	199	40	△ 159
有価証券評価損	△ 0	△ 30	△ 29
資産運用損益	515	250	△ 265
経常利益	689	530	△ 159
特別損益	△ 32	△ 88	△ 55
当期純利益	394	320	△ 74
〈除く家計地震・自賠償〉			
正味収入保険料 増収率	1.3%	1.7%	0.4pt
正味損害率	60.4%	58.9%	△ 1.5pt
正味事業費率	37.2%	36.7%	△ 0.5pt
コンバインド・レシオ	97.6%	95.6%	△ 2.0pt

資料 27 あいおいニッセイ同和損保（単体） 2015年度業績予想② MS&AD

正味収入保険料

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			増収率
火 災	1,449	1,548	6.8%
海 上	75	62	△18.2%
傷 害	695	640	△7.9%
自 動 車	6,652	6,731	1.2%
自 賠 責	1,677	1,716	2.3%
そ の 他	1,058	1,123	6.1%
合 計	11,608	11,820	1.8%
除く家計地震・自賠責	9,926	10,098	1.7%

正味損害率

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
火 災	66.2%	55.0%	△ 11.2pt
海 上	62.4%	56.5%	△ 5.9pt
傷 害	49.5%	50.3%	0.8pt
自 動 車	61.0%	60.6%	△ 0.4pt
自 賠 責	80.2%	79.5%	△ 0.7pt
そ の 他	55.1%	58.7%	3.6pt
合 計	63.2%	61.8%	△ 1.4pt
除く家計地震・自賠責	60.4%	58.9%	△ 1.5pt

インカードロス

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
インカードロス(含む損害調査費)※1	7,346	7,320	△ 26
自然災害※2	121	150	28
自然災害以外	7,225	7,170	△ 55

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

資料 2 8 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

MS&AD

(億円)

	2013年度	2014年度		2015年度(予想)	
			前期比		前期比
正味収入保険料	25,291	26,066	775	26,720	653
正味保険料 増収率	4.6%	3.1%	△1.6pt	2.5%	△0.6pt
正味損害率	65.0%	62.6%	△2.4pt	61.0%	△1.6pt
正味事業費率	33.2%	33.2%	0.0pt	32.5%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	98.2%	95.8%	△2.4pt	93.5%	△2.3pt
インカードロス(含む損害調査費)	16,905	16,221	△684	16,373	151
保険引受利益	△361	287	649	660	372
ネット利息及び配当金収入	1,168	1,108	△60	995	△113
有価証券売却損益	743	1,100	356	475	△625
有価証券評価損	△70	△34	35	△60	△25
資産運用損益	1,781	2,098	317	1,314	△785
経常利益	1,298	2,403	1,104	1,930	△473
特別損益	△231	△369	△138	△201	168
当期純利益	711	1,285	574	1,290	4
< 除く家計地震・自賠責 >					
正味保険料 増収率	4.0%	3.1%	△0.9pt	2.6%	△0.5pt
正味損害率	62.1%	59.8%	△2.3pt	58.1%	△1.7pt
正味事業費率	35.2%	35.3%	0.1pt	34.6%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	97.3%	95.1%	△2.2pt	92.7%	△2.4pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

正味収入保険料

(億円)

	2013年度	2014年度		2015年度(予想)	
			増収率		増収率
火 災	3,480	3,675	5.6%	3,765	2.4%
海 上	679	728	7.2%	777	6.7%
傷 害	2,173	2,191	0.8%	2,037	△7.1%
自 動 車	12,672	12,914	1.9%	13,189	2.1%
自 賠 責	3,377	3,478	3.0%	3,550	2.0%
そ の 他	2,907	3,077	5.8%	3,402	10.5%
合 計	25,291	26,066	3.1%	26,720	2.5%
除く家計地震・自賠責	21,901	22,576	3.1%	23,157	2.6%

正味損害率

	2013年度	2014年度		2015年度(予想)	
			前期比		前期比
火 災	68.5%	66.7%	△1.8pt	55.4%	△11.3pt
海 上	58.4%	51.2%	△7.2pt	52.3%	1.1pt
傷 害	57.0%	55.8%	△1.2pt	56.3%	0.5pt
自 動 車	63.4%	61.0%	△2.4pt	60.4%	△0.6pt
自 賠 責	84.2%	81.0%	△3.2pt	80.6%	△0.4pt
そ の 他	53.4%	51.6%	△1.8pt	54.1%	2.5pt
合 計	65.0%	62.6%	△2.4pt	61.0%	△1.6pt
除く家計地震・自賠責	62.1%	59.8%	△2.3pt	58.1%	△1.7pt

インカードロス

(億円)

	2013年度	2014年度		2015年度(予想)	
			前期比		前期比
インカードロス(含む損害調査費)※1	16,905	16,221	△684	16,373	151
自然災害※2	963	272	△690	400	127
自然災害以外	15,942	15,948	6	15,973	24

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

(億円)

	2017年度 経営数値目標 (2014年6月公表)	2017年度 見通し ^{※1}
正味収入保険料	31,000	32,000
グループコア利益	1,600	2,000
グループROE	7.0 %	(※2)

※1 直近の状況を踏まえた見通しであり、現時点において経営数値目標を変更するものではありません。

※2 グループROEについては株式相場上昇による比率低下影響もありますが、7%達成に向けた取り組みを進めてまいります。

「グループコア利益」の定義

グループコア利益 = 連結当期利益 - 株式キャピタル損益（売却損益等） - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因
+ 非連結グループ会社持分利益

グループROE = グループコア利益 ÷ 連結純資産（期初・期末平均、除く少数株主持分）

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、M S & A Dホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
広報・I R部

TEL: 03-5117-0311
e-mail: ms_ad_ir@ms-ad-hd.com
URL: <http://www.ms-ad-hd.com>